

Keywords | 地域、地方創生、地域貢献、海外事業、コンサルタント

地域経済と地域企業について



市森 友明
代表取締役社長
(技術士 建設部門・総合技術監理部門)

1 はじめに

地域が発展するということは、人口減少が低減される、まちに賑わいが出る、企業の進出が増える、雇用が増える等、様々な状況があると考えられる。例えば弊社は民間企業の立場で経済活動を行い、その活動において地域社会の一要素となっている。その要素として企業が果たすべき役割とは、地域社会に有益な製品やサービスを提供することであり、所属する社員に給与を分配し、その社員の生活を支えることである。また、収益から税を納め、その税により運営されている地域社会に貢献していくことである。すなわち、企業はお金を回す役割を担っていることになり、お金が回らない状態とは、収入が少なく、そのため支出(投資や社員への給与)も少なくなっていることである。そのような企業が増加している場合、その地域は不況にあると表現されるのであろう。

上記のことから企業にとっての地方経済に対する役割は、資金を回す役割を担っていることや、または新たな資金が回る仕組み、すなわちビジネスモデルを構築することにより、これにより地域に資金の回る新たな経路をつくる、または域外から資金を調達し、地域に回る資金の量を増やす役割を担っているともいえる。この活動は一つの地域創生への貢献ととらえることができるであろうし、極論すれば地域が創生されるとは、そのような状態のことであるかもしれない。

本稿ではそのような観点から、筆者が実施している「富山大学での地方創生に関する講義」内容を基本として、企業ビジネスについて、海外事業も含め、その地方創生への役割を考察する。

2 地域内での資金循環

図-1に域内における弊社ビジネスの資金の流れを示す。

建設コンサルタントでは、顧客に対しソリューション事業(調査や設計等)を行うことにより対価を得ている。顧客は例えば行政機関であれば、域内の住民から税を得、地域の環境改善(インフラ整備等)で還元している。得た収益で企業は地域人材を雇用し給与を分配し、その収入から税として地域に還元している。

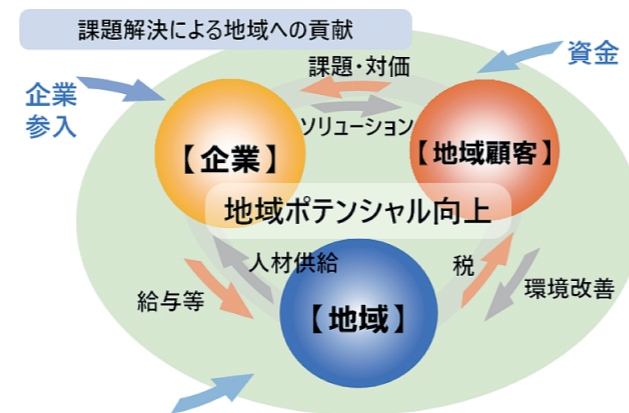


図-1 地域内での資金の循環

このような資金の流れがどの地域社会にも存在し、流れが活発であれば、すなわち単位時間当りのお金の動きが大きいほど、域内のGDPが大きくなり、地方創生における域内経済が活性化しているといえる。更にはこのことにより、活性化した地域の魅力が高まり、企業にとって投資しやすい環境が生まれれば、域外からの投資、例えば工場立地や商業施設の出店、不動産投資等が増え、地域に循環する資金がさらに増えていくことになる。強い流れをつくりだせる企業が多いほど、地域経済はよい状態にあるといえる。

3 地域の資金の循環速度を増加

図-2に域内の資金の流れに果たす企業の役割を示す。環境関係ビジネスとして例えば発電事業等を例にした

ものであるが、我々のような技術サービス系企業は、社会における課題を抽出し、その課題解決に向けた事業のフィジビリティスタディを実施し、その結果をもとに事業の計画を行い最終的には事業に投資をし、収益を得る。この図において重要なことは再投資を行い、資金を循環していることである。理想とすれば、その資金量も徐々に増やすことで、地域のGDPが向上していくことになる。すなわち企業にとって必要な能力は、事業を生み出す「課題抽出」、「先読み」、「技術力」、「ファイナンス」といえる。

持続可能なビジネスモデルを創出する役割がある

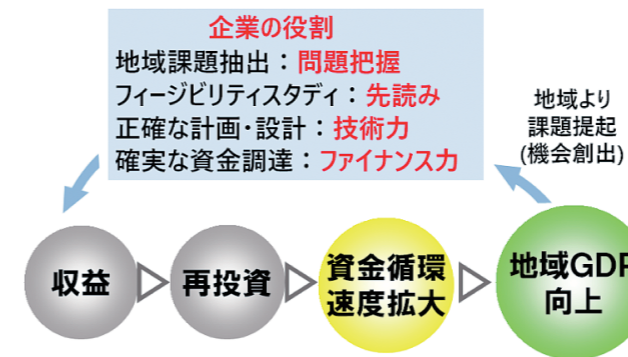


図-2 ソリューションによる資金の循環

4 資金の循環量を増やすこと

(1) コンサルタントにおける域外からの仕事の受注

建設コンサルタント事業は受注型であり、顧客である政府が我々の仕事を創りだしている。地域政府から地域企業が受注した場合は域内で資金が循環する。一方で域外政府から域内企業が受注することで、域外からの資金流入が増えることとなる。またその業務を域内で生産することで、域内の資金循環量を増やすことができる。

(2) 小売業や発電ビジネスによる資金循環

弊社グループが実施している飲食等の小売事業は、域内の企業や消費者が顧客となるが、新たな資金用途を提供することで、消費者の消費を喚起させる効果を持つ。雇用効果もあり、小売業が新たに生まれることは域内の資金循環量を増加させる効果を持つ。

また再生可能エネルギーによる発電事業は、域内企業がその建設に携わることで、一時的な経済効果が見込まれる。次に発電中は、収入は地域の電力会社から得ているため、一見資金循環の意味では効果が無いように見えるが、この電気量は一般家庭からの賦課金で賄われている。すなわち通常の電気料金よりも割高となっており、実質的には地域の資金循環量を増加させる効果を持つ。

(3) 海外事業による地方創生

次に弊社は東南アジアで水力発電事業を展開中である。海外事業は、図-3に示すように、日本から当該国のステークホルダーに資金が流れ、一見これは海外での経済効果が大きいように見える。一方で弊社のような小規模企業はその資金を地域の金融機関からの調達に頼ることが多い。現在地域金融機関は低金利が課題となっている。海外での事業への融資は、国内事業よりリスクを大きく見積もる必要があることから、一般的にその貸付金利は国内のそれよりも高く、事業の成功を前提にすれば、地域金融機関にとっては収益の増加につながる。加えてその金利は、企業の海外事業による当該国からの資金であり、域外から資金が流入することとなる。新興国では今後もある程度高い経済成長が見込まれ、その事業への貸付は持続可能な高いリターンを得るビジネスモデルとなる。

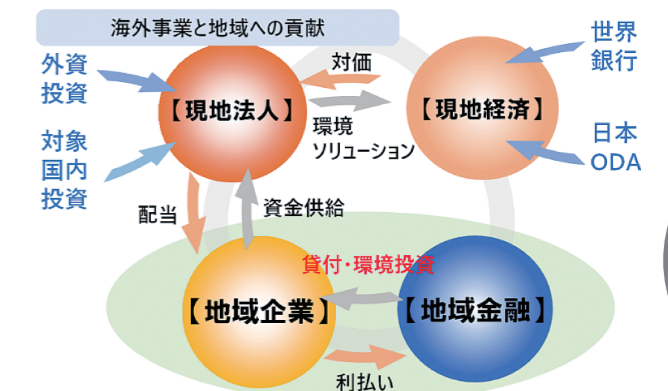


図-3 海外ビジネスによる地域への貢献

5 企業投資による地域創生

人口減少時代となり、日本全体として縮小または大きく成長しない経済の中で、その限られた資源を獲得するべく地域は地域間で競争しなければならない。地方創生の一つの状態が地域に資金が回ることであれば、地域に拠点を置く企業の役割は事業活動において多くの資金を回すことである。その手法には様々な形態が存在するが、地域のプレイヤーとしてそれを意識することや、地域に存在していることに誇りを持ち、その地域を活性化したいというマインドを持つことこそ重要であると考えられる。また官学産のプレイヤーそれぞれが同じベクトルに向かって活動することが必要であり、お互いに良い関係を構築し、地域の資金循環のことを意識しなければならない。これが地域調達という考えの理由の一つであろう。地域経済のプレイヤーの一人として、地域社会に貢献できる企業を目指して努力していきたいと考える。